

平成27年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)



平成26年11月13日

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理本部長 (氏名) 小島 一洋

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-5654-1548

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	74,617	△6.9	1,502	△42.7	1,116	△60.7	△876	—
26年3月期第2四半期	80,139	△3.9	2,621	136.9	2,837	264.8	62	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 2,117百万円 (72.3%) 26年3月期第2四半期 1,229百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△9.31	—	
26年3月期第2四半期	0.67	0.56	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産 円 銭	
	百万円		百万円			円 銭	
27年3月期第2四半期	159,027		52,580		32.2	543.66	
26年3月期	156,467		50,907		31.7	526.49	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 51,183百万円 26年3月期 49,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計 円 銭
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
26年3月期	—	円 銭 5.00	—	円 銭 5.00	—	円 銭 10.00
27年3月期	—	5.00	—	5.00	—	10.00
27年3月期(予想)			—		5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益 百万円	1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	160,000	3.4	4,000	19.9	3,500	6.0	△300	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料6ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期2Q | 96,290,850 株 | 26年3月期 | 96,290,850 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期2Q | 2,145,166 株 | 26年3月期 | 2,159,947 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期2Q | 94,131,135 株 | 26年3月期2Q | 94,133,926 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(新中期経営方針について)

今期、創業90周年を迎えるにあたり、創業の精神を忘れることなく大きな変革に挑戦すべく、5月に新中期経営方針を発表いたしました。

新中期経営方針では、3つの改革を掲げております。

1. 意識改革

- ・市場の大きな変化に対応するために、これまでの前例にとらわれず、新たなおもちゃの可能性を広げていくためにグループ全社員の意識改革を推進

2. 商品改革

- ・遊びの変化に対応するための開発力強化
- ・タカラトミーが商品展開していない玩具市場<White Space>へのビジネス展開
- ・自社ブランドの強みを生かし、「商品」展開から「ブランド」展開への変革

3. ビジネスの構造改革

- ・玩具流通以外の新たな販売箇所の拡大
- ・サプライチェーンマネジメントの見直しによるコスト削減
- ・迅速な業務遂行を進めるための本社組織改革
- ・玩具事業強化のためのグループ再編の継続

これらの改革を推進することによりベースプランとして、2017年3月期に売上高1,700億円、営業利益80億円の達成をめざしてまいります。さらに、今後計画されている複数年にわたる大型コンテンツの獲得などを視野に入れたマネジメントターゲットとして、2017年3月期に売上高1,930億円、営業利益108億円の目標を設定し、成長に向け意欲的に挑戦しております。

<ベースプラン 目標数値>

2017年3月期

売上高	1,700億円
営業利益	80億円

<マネジメントターゲット 目標数値>

2017年3月期

売上高	1,930億円
営業利益	108億円

<ご参考 2014年3月期 連結経営成績>

2014年3月期

売上高	1,548億円
営業利益	33億円

(新中期経営方針の進捗)

2015年3月期第2四半期におきましては「ビジネスの構造改革」を進める第一弾として、2つの施策を決定いたしました。

1. 本社組織改革

- ・10月1日付で、部以上の組織数を62部門から約2割減少の50部門とし、組織のフラット化による迅速な意思決定と機能的な運営を図るものであります。

2. 国内機能子会社3社の合併

- ・11月1日付で、経営の効率化や子会社ガバナンスの更なる強化を図るものであります。

- ・新中期経営方針「ビジネスの構造改革」の重要な施策の一環として実施

本社組織改革 + 国内機能子会社3社の合併

(2015年3月期第2四半期連結累計期間におけるハイライト)

- ・トイズユニオン㈱および㈱タツノコプロの株式譲渡による影響を除いた売上高は前年同期比を上回り、堅調に推移しております。
- ・戦略的に広告宣伝費および研究開発費を増額いたしました。
- ・「プリパラ」「アナと雪の女王」「WIXOSS」「トランسفォーマー」の販売が好調に推移いたしました。
- ・消費税の増税など消費環境が厳しい中、定番商品は堅調に推移いたしました。
- ・新中期経営方針の「ビジネスの構造改革」を進める重要な施策の一つとして、本社組織改革および国内機能子会社3社の合併を発表いたしました。
- ・国内市場において、小学生男児向け玩具の競争環境が大きく変化しております。
- ・国内外の大口顧客で仕入れ戦略の見直しが行われ、当社の出荷に影響いたしました。
- ・特別損失として、子会社における集団訴訟の和解費用および不適切な会計処理に伴う損失などを計上いたしました。

(経営成績に関する分析)

<連結業績概要>

(単位：百万円)

	2014年3月期 第2四半期	2015年3月期 第2四半期	増減	増減率(%)
売上高	80,139	74,617	△5,522	△6.9
営業利益	2,621	1,502	△1,119	△42.7
経常利益	2,837	1,116	△1,721	△60.7
四半期純利益(損失)	62	△876	△938	—

※(参考資料) トイズユニオン㈱および㈱タツノコプロを除いた連結業績概要 (単位：百万円)

	2014年3月期 第2四半期	2015年3月期 第2四半期	増減	増減率(%)
売上高	74,432	74,617	184	0.2
営業利益	2,568	1,502	△1,065	△41.5
経常利益	2,764	1,116	△1,647	△59.6
四半期純利益(損失)	17	△876	△893	—

売上高は、74,617百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

減収の主な要因は、中核の玩具事業の強化と経営効率化を図る戦略的プランの一環として、トイズユニオン㈱および㈱タツノコプロの株式を譲渡し、連結の範囲より除いたことによるものであり、その影響額は5,706百万円であります。なお、前年同期におけるトイズユニオン㈱および㈱タツノコプロを除いた売上高は、上記記載の参考資料のとおり堅調に推移いたしました。

営業利益は、1,502百万円(同42.7%減)となりました。

「トランسفォーマー」関連商品の海外向け輸出の増加による商品構成の変化や仕入原価の上昇などにより売上総利益が減少いたしました。また、マーケティングおよび新商品開発を強化しており、戦略的に広告宣伝費および研究開発費を増加させたこともあり営業利益が減少いたしました。

経常利益は、1,116百万円（同60.7%減）となりました。

主な減少要因は、営業外収益における為替差益が減少したことによるものです。

四半期純損失は、876百万円（前年同期四半期純利益62百万円）となりました。

当社の米国連結子会社における集団訴訟の和解費用1,097百万円および、(株)タカラトミーエンタメディアの不適切な会計処理に伴う不正関連損失214百万円等、特別損失1,553百万円を計上いたしました。また、法人税等は法人税等調整額が軽減されたことなどにより前年同期に対して1,804百万円減少いたしました。

<セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

	2014年3月期 第2四半期	2015年3月期 第2四半期	増減	増減率(%)
売上高	80,139	74,617	△5,522	△6.9
	日本	56,618	52,116	△4,502
	北米・欧州・オセアニア	20,978	20,256	△721
	アジア	29,844	28,617	△1,227
	消去又は全社	△27,302	△26,373	928
営業利益	2,621	1,502	△1,119	△42.7
日本	4,048	2,865	△1,183	△29.2
	北米・欧州・オセアニア	95	122	26
	アジア	929	940	11
	消去又は全社	△2,451	△2,424	26

<日本>

(単位：百万円)

	2014年3月期 第2四半期	2015年3月期 第2四半期	増減
売上高	56,618	52,116	△4,502
営業利益	4,048	2,865	△1,183

新たに7月より展開を開始した女児向けアミューズメントマシン「プリパラ」やその関連商品が人気を集めました。また、8月に映画公開された「トランسفォーマー」関連商品は映画の人気と商品ラインナップの充実により、前年を上回る売上高となりました。さらに、4月より放送を開始した当社原案のテレビアニメーション「selector infected WIXOSS」の世界観と連動するハイターゲット向けトレーディングカードゲーム「WIXOSS」や、ディズニーの大ヒットアニメーション映画「アナと雪の女王」関連商品の販売が好調に推移しました。一方、消費税の増税など消費環境が厳しい中において「トミカ」や「プラレール」など定番商品の販売は堅調に推移したものの、小学生男児向け玩具の競争環境が大きく変化し、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」などの販売が減少しました。売上高は52,116百万円（前年同期比8.0%減）となりましたが、主な要因は、前述のとおりトイズユニオン(株)および(株)タツノコプロの株式譲渡に伴う影響によるものです。利益面では、輸出売上の増加による原価率悪化に伴う粗利の減少に加え、戦略的に広告宣伝費および研究開発費を増加させたことから、営業利益2,865百万円（同29.2%減）となりました。

<北米・欧州・オセアニア>

(単位：百万円)

	2014年3月期 第2四半期	2015年3月期 第2四半期	増減
売上高	20,978	20,256	△721
営業利益	95	122	26

TOMY Internationalグループでは、北米地域におけるポケモン関連商品や農耕車両玩具「John Deere」、哺乳瓶やカップなどのベビー商品の販売が堅調に推移いたしました。一方、欧州地域においては主要顧客が在庫水準を引き下げたことが影響し商品出荷が低調に推移いたしました。また、利益率の低いカプセル玩具事業を縮小したことから、売上高は20,256百万円（前年同期比3.4%減）となりました。利益面では、値引き販売などにより原価率が悪化したものの、販売費及び一般管理費を圧縮したことで、営業利益122百万円（同28.0%増）となりました。

<アジア>

(単位：百万円)

	2014年3月期 第2四半期	2015年3月期 第2四半期	増減
売上高	29,844	28,617	△1,227
営業利益	929	940	11

ASEAN諸国におきましては、リールとロッドで操作する男児向け玩具「テイルバトラー」やバトルロボット玩具「プラストファイター」を開発するなど、国や地域の購買水準に合わせた価格や、現地の子どもの嗜好を反映した新商品開発を進めております。売上高は、生産子会社のTOMY(Hong Kong)Ltd.におけるTOMY Internationalグループ向けの出荷が減少したことに加え、前年度に中国における一部商品の販売から撤退したことなどにより28,617百万円（前年同期比4.1%減）となりましたが、営業利益は、中国事業からの一部撤退による販売費及び一般管理費が減少したことなどから940百万円（同1.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して826百万円増加し、91,421百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品、繰延税金資産が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して1,743百万円増加し、67,522百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が減少した一方で、リース資産、のれんおよびその他の無形固定資産が増加したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して1,908百万円増加し、43,074百万円となりました。これは主として、1年内償還予定の新株予約権付社債が減少した一方で、支払手形及び買掛金、未払費用が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して1,020百万円減少し、63,372百万円となりました。これは主として、リース債務が増加した一方で、長期借入金が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して1,672百万円増加し、52,580百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少した一方で、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して11,523百万円減少し、34,801百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して576百万円減少し、1,297百万円の支出となりました。これは主として、仕入債務の増加4,343百万円、減価償却費3,382百万円、未払費用の増加1,533百万円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加7,143百万円、たな卸資産の増加3,689百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して808百万円減少し、591百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入1,534百万円等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,776百万円、無形固定資産の取得による支出481百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して8,462百万円減少し、10,166百万円の支出となりました。これは主として、転換社債の償還による支出4,900百万円、長期借入金の返済による支出2,805百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,492百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年8月8日公表のとおり、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は18百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,775	34,995
受取手形及び売掛金	18,271	25,975
商品及び製品	17,142	21,281
仕掛品	317	319
原材料及び貯蔵品	762	872
繰延税金資産	1,993	2,558
その他	5,491	5,583
貸倒引当金	△158	△164
流動資産合計	90,595	91,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,282	13,462
減価償却累計額	△7,967	△8,194
減損損失累計額	△373	△373
建物及び構築物（純額）	4,942	4,894
機械装置及び運搬具	1,931	2,018
減価償却累計額	△1,191	△1,300
減損損失累計額	△0	-
機械装置及び運搬具（純額）	739	717
工具、器具及び備品	25,614	26,958
減価償却累計額	△22,552	△23,560
減損損失累計額	△421	△439
工具、器具及び備品（純額）	2,639	2,958
土地	4,293	4,310
リース資産	5,755	7,122
減価償却累計額	△2,929	△3,377
リース資産（純額）	2,825	3,745
建設仮勘定	1,323	297
有形固定資産合計	16,764	16,924
無形固定資産		
のれん	25,707	26,516
その他	17,765	18,341
無形固定資産合計	43,473	44,858
投資その他の資産		
投資有価証券	2,243	2,471
繰延税金資産	103	108
その他	3,424	3,381
貸倒引当金	△230	△221
投資その他の資産合計	5,540	5,739
固定資産合計	65,778	67,522
繰延資産		
社債発行費	93	84
繰延資産合計	93	84
資産合計	156,467	159,027

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,224	12,974
短期借入金	7,335	6,988
1年内返済予定の長期借入金	5,533	5,650
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,900	-
リース債務	2,172	2,415
未払金	4,365	4,434
未払費用	6,297	8,095
未払法人税等	453	1,128
引当金	1,258	877
その他	624	510
流動負債合計	41,166	43,074
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	7,400	7,400
長期借入金	37,719	35,684
リース債務	640	1,478
繰延税金負債	2,810	2,966
再評価に係る繰延税金負債	551	551
退職給付に係る負債	3,084	3,066
引当金	216	229
その他	1,970	1,995
固定負債合計	64,393	63,372
負債合計	105,559	106,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,743	6,743
利益剰余金	35,320	33,937
自己株式	△1,323	△1,314
株主資本合計	44,200	42,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	588
繰延ヘッジ損益	216	380
土地再評価差額金	68	68
為替換算調整勘定	4,999	7,655
退職給付に係る調整累計額	△360	△336
その他の包括利益累計額合計	5,358	8,357
新株予約権	644	675
少數株主持分	704	721
純資産合計	50,907	52,580
負債純資産合計	156,467	159,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	80,139	74,617
売上原価	52,853	48,729
売上総利益	27,286	25,887
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,506	1,410
保管費	1,905	1,843
広告宣伝費	3,851	4,088
給料手当及び賞与	7,424	7,135
研究開発費	875	1,025
支払手数料	1,319	1,336
その他	7,780	7,544
販売費及び一般管理費合計	24,664	24,384
営業利益	2,621	1,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	37
為替差益	401	-
受取貸料	94	78
その他	149	55
営業外収益合計	714	171
営業外費用		
支払利息	415	393
その他	83	164
営業外費用合計	498	557
経常利益	2,837	1,116
特別利益		
固定資産売却益	0	2
新株予約権戻入益	167	3
負ののれん発生益	32	-
特別利益合計	201	6
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	10	156
減損損失	4	6
投資有価証券売却損	231	-
関係会社株式売却損	315	-
和解費用	-	1,097
不正関連損失	-	214
過年度決算訂正関連費用	-	76
その他	141	0
特別損失合計	708	1,553
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,331	△430
法人税等	2,255	451
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	75	△881
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62	△876

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	75	△881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	155
繰延ヘッジ損益	△271	164
為替換算調整勘定	1,275	2,656
退職給付に係る調整額	-	24
その他の包括利益合計	1,153	2,999
四半期包括利益	1,229	2,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,215	2,123
少数株主に係る四半期包括利益	13	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,331	△430
減価償却費	3,127	3,382
減損損失	4	6
のれん償却額	815	774
負ののれん償却額	△14	-
負ののれん発生益	△32	-
新株予約権戻入益	△167	△3
支払利息	415	393
売上債権の増減額(△は増加)	△3,117	△7,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,494	△3,689
仕入債務の増減額(△は減少)	3,484	4,343
未払金の増減額(△は減少)	△1,989	79
未払費用の増減額(△は減少)	1,036	1,533
その他	△617	78
小計	779	△674
利息及び配当金の受取額	58	35
利息の支払額	△419	△393
法人税等の支払額	△1,139	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	△721	△1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	554	255
有形固定資産の取得による支出	△968	△1,776
有形固定資産の売却による収入	213	1,534
無形固定資産の取得による支出	△368	△481
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	1,116	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5	-
子会社株式の取得による支出	△19	-
その他	△303	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	216	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,869	△503
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	△2,836	△2,805
社債の償還による支出	△525	-
配当金の支払額	△287	△471
転換社債の償還による支出	-	△4,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,321	△1,492
その他	△2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,704	△10,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,052	△11,523
現金及び現金同等物の期首残高	32,583	46,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,531	34,801

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 和解費用

当社の米国連結子会社は、訴訟の提起を受けておりましたが、訴訟の経過、事案の内容、訴訟を継続した場合の訴訟費用を含めた損失額等を総合的に勘案した結果、和解により早期に本訴訟の解決を図ることが最善の策であると判断しました。その結果、平成26年8月7日に訴訟当事者間での和解契約に合意し、平成26年9月8日に裁判所の仮承認まで至っております。今後は、本承認を得ることで正式に和解が成立致します。

訴訟の概要は以下のとおりです。

(1) 訴訟の提起があった年月日 平成24年8月14日

(2) 訴訟を提起した者の名称、住所

①名称 Craftwood II, Inc.

②住所 Seal Beach, California USA

(3) 訴訟の内容

当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、Craftwood II, Inc. から記載項目の瑕疵を理由とする損害賠償を求める民事訴訟が提起されました。

(4) 合意の相手方の名称、住所ならびに合意の主な内容

①名称 Craftwood II, Inc. およびクラスメンバー

②住所 Seal Beach, California USA

③合意の主な内容

当社の米国連結子会社は、Craftwood II, Inc. およびクラスメンバーに対し、本訴訟の和解金として10,075千米ドルを支払うことを内容とする和解に向けての合意が成立しました。

第1四半期連結会計期間において、本訴訟の和解により、Craftwood II, Inc. およびクラスメンバーへ支払う和解金に訴訟関連費用を含めた1,097百万円を四半期連結損益計算書の特別損失の和解費用として計上しております。

2. 不正関連損失

一部の連結子会社で発生した損失であり、内訳は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
偶発損失引当金繰入額又は偶発損失	130百万円
引当金戻入額(△)	△209百万円
資金流出額又は資金流入額(△)	423
計	214

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	56,274	20,957	2,907	80,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	343	21	26,936	27,302
計	56,618	20,978	29,844	107,441
セグメント利益	4,048	95	929	5,073

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,073
セグメント間取引消去	△554
のれんの償却額	△707
全社費用（注）	△1,189
四半期連結損益計算書の営業利益	2,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	47,000	19,089	14,049	80,139

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	51,802	20,246	2,567	74,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	313	10	26,049	26,373
計	52,116	20,256	28,617	100,990
セグメント利益	2,865	122	940	3,927

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,927
セグメント間取引消去	△361
のれんの償却額	△737
全社費用(注)	△1,325
四半期連結損益計算書の営業利益	1,502

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	41,481	18,859	14,276	74,617

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。